

第207期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



◆ 株主の皆様へ ◆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第207期の決算を行いましたので、当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。

■ 業務概況

1. 営業の概況

（1）企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費が漸増し、企業収益の改善に伴う民間設備投資が拡大する等、総じて回復基調で推移しております。先行き感といたしましては引き続き回復傾向が見込めるものの、原油価格や素材価格が依然高水準で推移しており、景気回復に与える影響についての懸念が払拭されない状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、前期に引き続き公共投資の減少が続いていること、線材・石油等をはじめとする原燃料価格が高値で推移していること、廉価な海外製品の流入が拡大し続けていること等から、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2004年6月に公表いたしました2006年度までの3ヵ年の新中期経営計画「ネクスト771」の目的である企業体質の更なる強化と企業の発展的成長を実現するため、成長セグメントの需要捕捉、差別化商品・高付加価値商品の開発・拡販、ニッチ市場製品力強化、海外事業展開等の具体的諸施策を実行いたしております。

「ネクスト771」の2年目にあたる当期においては、鋼索の流通再編等による企業体質の強化を図るとともに、成長セグメントであるソーワイヤの生産能力増強と拡販、差別化商品の一つである景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品の生産能力増強と設計織り込み等の拡販、海外事業展開として中国にタイヤ用スチールコードの製造販売を行う会社を設立し、生産開始に向けた準備を進める等、諸施策を確実に実行し成果をあげつつあります。

以上の結果、当期の連結売上高は68,428百万円と前期に比して1.0%減少し、経常利益は4.2%減の4,012百万円を計上いたしました。これに海外事業投資にかかる為替差損や減損損失等の特別損失781百万円を計上した結果、当期純利益は2,139百万円となりました。

以下、企業集団の部門別の状況につき、ご説明いたします。



平成18年6月

取締役社長

田中 重人

（2）企業集団の部門別概況

〈鋼索鋼線部門〉

鋼索部門は、国内需要全体については下げ止まりしたものの、海外品の流入が引き続き拡大していることの影響を受け、販売量は僅かながら減少いたしました。前期に引き続き線材等の原材料の価格上昇による影響を吸収するため製品価格改定を実施したことにより売上高は増加いたしました。

また、流通部門の再編施策として設立した販売子会社である(株)東網ワイヤローブ西日本では、端末加工能力を有する関西物流センターを開設し、即納体制を整備いたしました。

鋼線部門は、公共工事の減少により、PCS（プレストレスト・コンクリート・ストランド）やかごマット製品などの販売量が減少したものの、それを海底ケーブル用鋼線の受注や製品価格改定等によって吸収したため、売上高は増加いたしました。

スチールコードにつきましては、国内ユーザーの北米向けタイヤ輸出が好調であったこと、ソーラーシステムの需要拡大によるソーワイヤの拡販などにより売上高は増加いたしました。

以上により、当期の売上高は39,283百万円と、前期比8.1%の増加となりました。

なお、当期中国江蘇省においてタイヤ用スチールコードの製造・販売子会社として「東京製綱（常州）有限公司」を設立し、既に工場建設は大方完了し、本格生産に向けた準備を進めております。

〈開発製品部門〉

環境建材部門では、前期に引き続き厳しい事業環境が続いており、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず、同業者間競争の激化により利益率が低下したため、高耐久アンカーの開発、タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵の拡販などに注力したものの、売上高、利益とも前期に比して減少いたしました。

鋼構造ケーブル部門では、国内などの橋梁物件が少なく、国外物件の受注獲得に努めたものの、当期における実績は少数にとどまり、売上高、利益とも前期に比して減少いたしました。

関連事業では、産業機械は太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーや自動車関連機械の受注が好調であったことなどにより総じて堅調に推移し、売上高、利益とも増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比17.1%減の19,288百万円となりました。

なお、既にご報告いたしております中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社である「江蘇双友東綱金属製品有限公司」の能力増強工事は無事に完了し、好調な生産を続けております。

〈不動産部門〉

当期より北九州市の遊休土地の賃貸を開始したこと等により、売上高は1,321百万円と前期に比し2.2%増加いたしました。

〈その他の部門〉

繊維ロープ部門は、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたことにより需要が大幅に落ち込む中、差別化商品の拡販を中心として対処した結果、略前年並みの売上高となりました。

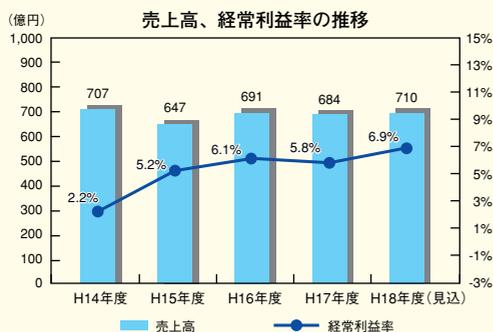
また、石油部門では、原油価格・LPG価格が高値で推移する中で、販売価格転嫁が遅れたことによる利益率の悪化に加え、自家発電用重油等の需要が冷え込んだことで販売量が減少する等、厳しい状況で推移いたしました。

以上により当部門の売上高は8,535百万円と前期に比し4.0%増加いたしました。

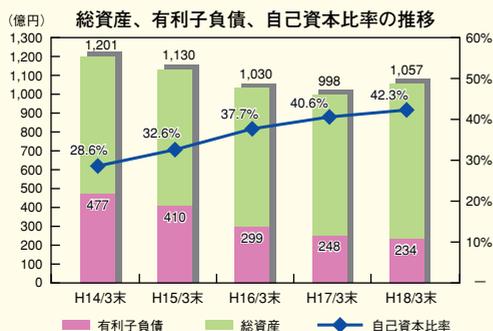
（3）企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期における主な設備投資は、「ネクスト771」施策実現のための設備を中心に、生産能力増強・品質改善・省エネ等の投資を43億円実施し、その資金は自己資金により対応いたしました。

【連結決算概要と来期の見通し】



来期の見通しとしては、連結売上高710億円、経常利益49億円（経常利益率6.9%）を予想しております。



「ネクスト771」ではH16年3月末の総資産1,030億円をH19年3月末までに100億円以上圧縮することを目標としておりますが、H18年3月末の総資産は1,057億円と、前連結会計年度末より59億円増加致しました。これは、「ネクスト771」策定時に想定していなかった新会社（東京製綱（常州）有限公司）の連結化による資産増、その他有価証券の評価増等によるものであります。

一方、有利子負債は、H17年3月末の248億円からH18年3月末は234億円と、14億円の削減を実現しました。

（4）新中期経営計画「ネクスト771」の進捗状況

新中期経営計画「ネクスト771」は、Vプランによって確立した経営基盤をベースに当社グループの長期ビジョン実現に向けて企業体質の更なる強化と発展的成長を目的とした、平成16年度から平成18年度までの3ヵ年における当社グループの具体的な取組みを纏めたものです。

【「ネクスト771」目標】

策定時実績 (H16年3月末)

「7」	売上高の拡大(平成18年度の売上高700億円以上)	(647億円)
「7」	収益力の強化(平成18年度の売上高経常利益率7%以上)	(5.2%)
「1」	総資産の圧縮(平成18年度末までに100億円以上圧縮)	(1,030億円)

【計画の進捗状況】

① 成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- 2) ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤが増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーの大口注文もあり売上を伸ばしました。
- 3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計織り込みが順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、設計織り込みが進んでおります。
- 4) スイスのファッツァー社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績をあげつつあります。

② 主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) 子会社（株）東綱ワイヤロープ西日本にて関西物流センターを開設し、即納体制を確立するなど、ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システム・受注出荷システムが稼働を開始し、引き続き生産計画システムを順次立上げ、平成18年10月の土浦工場の全面稼働を目指しております。

③ 海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて平成17年6月に営

業許可を取得した後、工場建設を進め、平成18年6月には一貫生産ラインが完成し、平成18年7月上旬に開業式が行われる予定になっております。

- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、平成17年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。
- 3) 海外事業の3つ目のプロジェクトとして、このほど、ベトナムにおけるエレベーター製造会社の設立を決定しました。
 - (1)会社名 東京製綱ベトナム有限責任会社
(ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業)
 - (2)資本金 600万米ドル(当社100%出資)
 - (3)所在地 ベトナム ビンズン省 ベトナム・シンガポール工業団地
 - (4)生産能力 設立当初2,400t/年(段階的に6,000t/年に拡大)
 - (5)販売先 中国および東南アジア

④ 製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。(平成18年4月1日付専任組織「技術基盤開発プロジェクト」設置)

⑤ 資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当連結会計年度は、前期に積み上がった売掛債権の減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価増によって総資産が増加しております。
- 2) たな卸資産については、引き続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。
- 3) 有利子負債については、前期末248億円から当期末234億円と14億円圧縮いたしました。

⑥ 企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引き続き展開中であります。
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度を導入し、新制度移行のための技能度評価を実施するとともに、技能教育を実行中であります。
- 3) 高年齢者雇用安定法の改正を受けて、平成18年4月、雇用延長制度を導入いたしました。
- 4) 引き続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

(5) 企業集団が取り組むべき課題

今後の景気動向としては企業業績の好調さを反映して民間設備投資が堅調に推移し、労働力需給の改善・株高等を背景として個人消費意欲も回復するなど、先行きについては楽観的な見方が支配的であるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、米国景気や為替の動向、原燃料価格の動向等不透明な要素も多く、また公共投資はなお縮小傾向にある等、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような中、当社グループが取り組むべき第一の課題は、本年が仕上げの年になる「ネクスト771」を完遂させることでもあります。

そのためには、鋼索鋼線事業の非価格競争力の強化・効率的営業体制の完成による拡販や、エンジニアリング部門の新工法の投入、各分野における差別化商品の開発・拡販を加速させてまいります。

第二の課題は、当社グループの永続的企業価値を向上させていくための基盤構築を行うことでもあります。そのために何よりも技術・技能の向上と企業風土の改革に引き続き取り組むとともに、もの造りの基盤の再構築、グローバルな視点に立脚した新たな事業分野の模索や新たなビジネスモデル構築、当社グループのシナジー効果の追求、コンプライアンスの強化による企業ブランドの維持強化等を通じてグループ企業価値の拡大に取り組んでまいり所存であります。

以って、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

(6) 企業集団および当社の営業の成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第204期 平成14年度	第205期 平成15年度	第206期 平成16年度	第207期 平成17年度 (当期)
売上高(百万円)	70,703	64,726	69,101	68,428
経常利益(百万円)	1,519	3,377	4,187	4,012
当期純利益(百万円)	305	901	2,279	2,139
一株当たり当期純利益(円)	1.88	5.58	14.51	13.75
総資産(百万円)	113,006	103,068	99,845	105,746

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第204期 平成14年度	第205期 平成15年度	第206期 平成16年度	第207期 平成17年度 (当期)
売上高(百万円)	47,174	44,837	48,733	47,779
経常利益(百万円)	1,149	1,415	2,235	1,702
当期純利益(百万円)	160	135	944	832
一株当たり当期純利益(円)	0.99	0.84	6.01	5.35
総資産(百万円)	101,624	94,643	90,763	91,565

2. 企業集団および会社の概況

(以下の説明は特に記載がない限り平成18年3月31日現在の状況であります。)

(1) 企業集団の主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
鋼索鋼線部門	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード等の製造・販売
開発製品部門	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品等の製造・販売
不動産部門	不動産賃貸
その他の部門	繊維ロープおよび網の製造・販売、石油製品の販売

(2) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,664 名	66 名

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	499 名	10 名	45.3 才	23.4 年
女 子	43	△7	34.9	13.9
合 計	542	3	44.5	22.7

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除いて記載しております。

(3) 株式の状況

- ① 発行する株式の総数 400,000,000株
 ② 発行済株式の総数 162,682,420株
 ③ 株主数 16,299名
 ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	11,504 ^{千株}	7.43%	1,010 ^{千株}	0.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託)	8,201	5.30	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	7,426	4.79	—	—
日本証券金融株式会社	5,141	3.32	—	—
野村信託銀行株式会社 (投信)	4,434	2.86	—	—
東京ロープ共栄会	3,370	2.18	—	—
山内正義	2,762	1.78	—	—

- (注) 1. 当社の大株主への出資比率の算出に当たっては、当該大株主が発行する優先株式を除いております。
 2. なお、自己株式を6,333千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
 普通株式 69,974株
 取得価額の総額 16,970,441円
- ② 処分した株式
 普通株式 928,000株
 処分価額の総額 224,000,000円
- ③ 失効手続をした株式
 該当事項はありません。
- ④ 決算期末における保有株式
 普通株式 6,333,679株

■単独財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科目	当期末		前期末		増減
	平成18年3月31日現在 金額	構成比	平成17年3月31日現在 金額	構成比	
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	38,066	41.6%	39,812	43.9%	△1,746
現金及び預金	119		324		△204
受取掛手形	3,691		6,302		△2,611
売掛金	9,092		9,403		△310
たな卸資産	4,835		4,534		301
繰延税金資産	1,441		1,040		401
貸倒引当金	18,959		18,315		644
固定資産	△74		△108		34
有形固定資産	53,498	58.4%	50,951	56.1%	2,547
建物及び構築物	35,423	38.7%	36,047	39.7%	△624
機械装置	4,359		4,359		0
土地	3,889		4,096		△206
信託不動産	17,395		17,599		△204
建設仮勘定	9,334		9,634		△299
無形固定資産	262		170		91
投資その他の資産	182		187		△5
投資有価証券	403	0.4%	213	0.2%	190
関係会社株	17,671	19.3%	14,690	16.2%	2,981
長期貸付金	8,158		5,081		3,076
繰延税金資産	5,385		1,984		3,400
貸倒引当金	1,284		2,618		△1,334
繰延税金資産	1,761		4,154		△2,393
貸倒引当金	1,323		1,098		224
繰延税金資産	△241		△248		7
資産合計	91,565	100.0%	90,763	100.0%	801
<負債の部>	百万円		百万円		百万円
流動負債	32,268	35.3%	31,924	35.1%	344
支払手形	122		604		△481
買掛金	13,628		13,222		405
短期借入金	16,522		15,869		652
信託短期借入金	120		120		—
賞与引当金	401		418		△17
賞与引当金	277		356		△78
繰延税金負債	1,196		1,333		△136
固定負債	21,072	23.0%	22,749	25.1%	△1,677
長期借入金	5,299		7,069		△1,770
信託長期借入金	350		470		△120
再評価に係る繰延税金負債	6,789		6,496		292
退職給付引当金	758		830		△71
信託長期預り金	6,352		6,188		164
長期受賃料	1,148		1,312		△164
繰延税金負債	375		383		△8
負債合計	53,341	58.3%	54,674	60.2%	△1,333
<資本の部>	百万円		百万円		百万円
資本金	15,074	16.5%	15,074	16.6%	—
資本剰余金	8,539	9.3%	8,457	9.3%	82
資本準備金	5,539		5,457		82
その他資本剰余金	3,000		3,000		—
利益剰余金	3,403	3.7%	2,887	3.2%	516
当期末処分利益	3,403		2,887		516
土地再評価差額金	9,074	9.9%	9,489	10.5%	△414
その他有価証券評価差額金	3,100	3.4%	1,273	1.4%	1,826
自己株式	△969	△1.1%	△1,093	△1.2%	124
資本合計	38,223	41.7%	36,088	39.8%	2,134
負債・資本合計	91,565	100.0%	90,763	100.0%	801

(2) 損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円		百万円	
営業収益	47,779	100.0%	48,733	100.0%
売 上 高	47,779	100.0%	48,733	100.0%
営業費用				
売 上 原 価	41,497	86.9%	41,244	84.6%
売 上 総 利 益	6,281	13.1%	7,489	15.4%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,558	9.5%	4,846	10.0%
営業利益	1,723	3.6%	2,642	5.4%
営業外収益	870	1.8%	766	1.6%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	468		457	
雑 収 入	402		308	
営業外費用	891	1.8%	1,172	2.4%
支 払 利 息	493		552	
雑 損 失	397		619	
経常利益	1,702	3.6%	2,235	4.6%
特別利益	39	0.1%	655	1.3%
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		460	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	39		153	
償 却 債 権 取 立 益	—		41	
特別損失	193	0.4%	1,152	2.4%
役 員 退 任 慰 労 金	7		9	
土 地 売 却 損	12		988	
減 損 損 失	164		—	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		29	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		43	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	8		—	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		81	
税引前当期純利益	1,549	3.3%	1,738	3.5%
法人税、住民税及び事業税	24		25	
法人税等調整額	692		769	
当期純利益	832	1.7%	944	1.9%
前期繰越利益	2,498		758	
土地再評価差額金取崩額	72		1,185	
当期末処分利益	3,403		2,887	

■利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,403,724,985 円
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき 2円50銭)	390,871,853
次 期 繰 越 利 益	3,012,853,132

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当期末		前期末		増減 金額
	平成18年3月31日現在 金額	構成比	平成17年3月31日現在 金額	構成比	
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	37,804	35.7%	35,051	35.1%	2,752
現金及び預金	4,417		1,028		3,388
受取手形及び売掛金	18,648		21,360		△2,712
たな卸資産	9,458		8,523		935
繰延税金資産	1,817		1,681		135
貸倒引当金	3,583		2,609		974
その他	△120		△152		31
固定資産	67,888	64.2%	64,793	64.9%	3,094
有形固定資産	54,318	51.4%	52,921	53.0%	1,397
建物及び構築物	8,156		8,299		△143
機械装置及び運搬具	13,432		14,076		△644
土地	20,029		20,233		△204
信託固定資産	9,334		9,634		△299
建設仮勘定	2,958		300		2,658
その他	406		375		31
無形固定資産	496	0.5%	326	0.3%	169
投資その他の資産	13,074	12.3%	11,546	11.6%	1,528
投資有価証券	8,398		5,311		3,087
繰延税金資産	2,444		4,403		△1,958
貸倒引当金	2,539		2,112		426
その他	△307		△281		△26
繰延資産	52	0.1%	—	—%	52
資産合計	105,746	100.0%	99,845	100.0%	5,900
<負債の部>	百万円		百万円		百万円
流動負債	34,269	32.4%	33,354	33.4%	915
支払手形及び買掛金	11,967		11,845		121
短期借入金	17,549		16,941		608
信託短期借入金	120		120		—
未払引当金	1,777		1,816		△39
賞与	986		1,051		△64
その他	1,869		1,579		289
固定負債	23,859	22.6%	25,529	25.6%	△1,670
長期借入金	5,374		7,291		△1,917
信託長期借入金	350		470		△120
繰延税金負債	60		136		△75
再評価に係る繰延税金負債	7,642		7,350		292
退職給付引当金	2,390		2,328		61
信託長期預り金	6,352		6,188		164
長期前受賃勘定	1,148		1,312		△164
連結調整	146		56		89
その他	395		396		△1
負債合計	58,129	55.0%	58,883	59.0%	△754
少数株主持分					
少数株主持分	2,841	2.7%	410	0.4%	2,431
<資本の部>	百万円		百万円		百万円
資本金	15,074	14.3%	15,074	15.1%	—
資本剰余金	8,542	8.1%	8,457	8.5%	85
利益剰余金	6,817	6.4%	5,008	5.0%	1,809
土地再評価差額金	11,514	10.9%	11,764	11.8%	△249
その他有価証券評価差額金	3,187	3.0%	1,341	1.3%	1,846
為替換算調整勘定	607	0.5%	—	—%	607
自己株式	△969	△0.9%	△1,093	△1.1%	124
資本合計	44,775	42.3%	40,551	40.6%	4,223
負債、少数株主持分及び資本合計	105,746	100.0%	99,845	100.0%	5,900

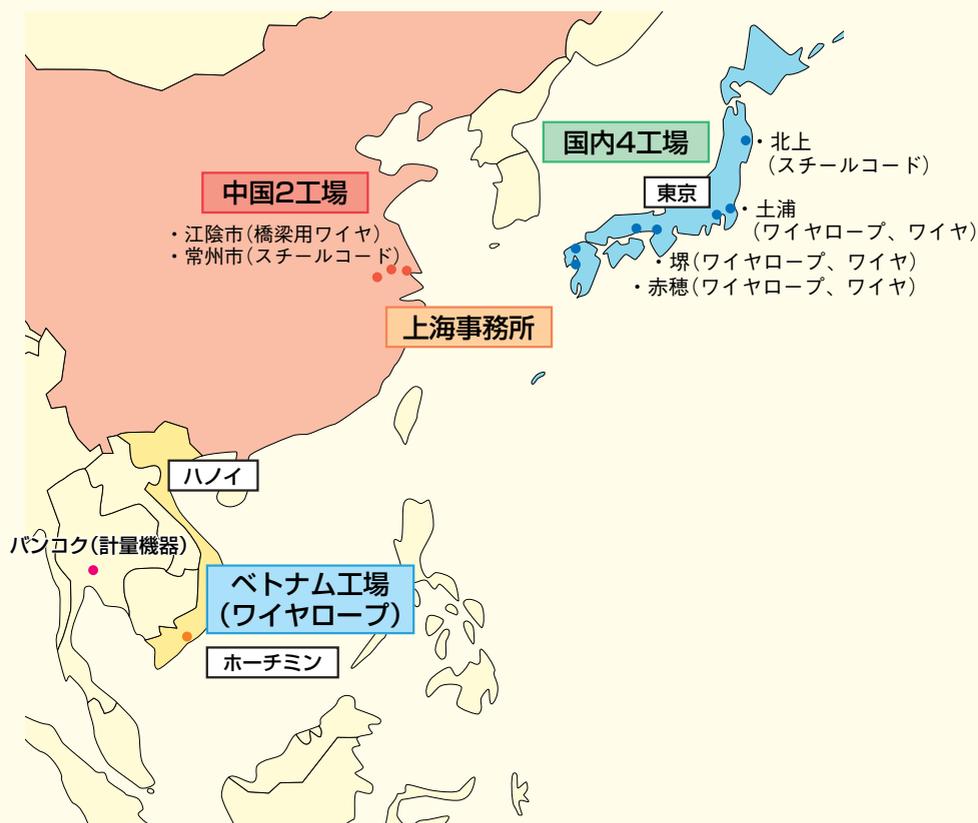
(2) 連結損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円		百万円	
営業収益	68,428	100.0%	69,101	100.0%
売上	68,428		69,101	
営業費用				
売上原価	55,012	80.4%	55,106	79.7%
売上総利益	13,416	19.6%	13,995	20.3%
販売費及び一般管理費	9,013	13.2%	8,984	13.0%
営業利益	4,402	6.4%	5,010	7.3%
営業外収益	624	0.9%	508	0.7%
受取利息	29		28	
受取配当金	162		149	
雑収入	433		330	
営業外費用	1,015	1.5%	1,331	1.9%
支払利息	514		576	
雑損	500		755	
経常利益	4,012	5.8%	4,187	6.1%
特別利益	76	0.1%	504	0.7%
投資有価証券売却益	36		462	
関係会社株式売却益	39		—	
償却債権取立益	—		41	
特別損失	781	1.1%	1,160	1.7%
役員退任慰労金	42		17	
土地売却損	12		988	
減損損失	164		—	
関係会社株式評価損	—		29	
ゴルフ会員権評価損	—		43	
ゴルフ会員権売却損	8		—	
為替差損	520		—	
貸倒引当金繰入額	32		—	
関係会社貸倒引当金繰入額	—		81	
税金等調整前当期純利益	3,307	4.8%	3,531	5.1%
法人税、住民税及び事業税	711		363	
法人税等調整額	433		763	
少数株主利益	22		124	
当期純利益	2,139	3.1%	2,279	3.3%

トピックス

3地域体制でカバーする東アジア・東南アジア市場



当社および当社グループ各社では、現在展開している中期計画「ネクスト771」の施策の一つとして、海外事業の積極的展開を図っており、現在中国に2拠点、タイに1拠点を擁し、更にベトナム進出を決定しております。これにより日本・中国・東南アジアの3地域からの供給体制が確立されます。

これらの海外拠点を通じて東アジア・東南アジアの各市場に対し、お取引先のニーズにタイムリーに対応する製品供給を実現することでグループの継続的發展を目指しております。

当社および当社グループの概要 (平成18年3月31日現在)

会社名： 東京製綱株式会社

設立： 明治20年(1887年)4月1日

資本の額： 15,074,167,611円

従業員数： 542名

事業所：

本社(東京都中央区)、駐在員事務所(中国上海市)

鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場

エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、九州支店、札幌支店、仙台支店

【株式概況】

発行する株式の総数：

400,000,000株

発行済株式の総数：

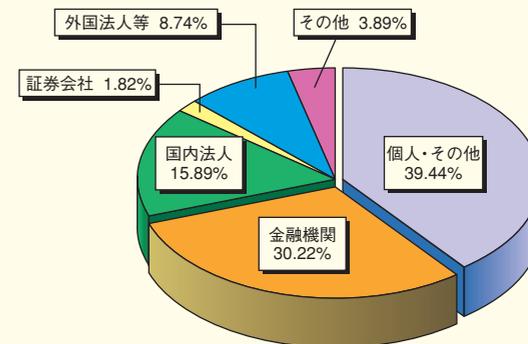
162,682,420株

〈株主数〉

16,299名

(前期末比1,600名減)

〈株式の分布状況(株数)〉



役員：(平成18年6月現在)

地位	氏名	主な担当
取締役社長	田中重人	コーポレート統括本部長 鋼索鋼線事業部長 鋼索鋼線副事業部長兼土浦工場長 スチールコード事業部長 エンジニアリング事業部長 鋼索鋼線事業部土浦工場技術基盤開発プロジェクト担当
専務取締役	堀忠義	
常務取締役	山中璋彦	
常務取締役	河原純	
常務取締役	田端武紘	
取締役	萩原良仁	
取締役	村田秀樹	
監査役(常勤)	福井達二	
監査役	阿部久	
監査役	望月正二	
監査役	根本英一	

< 関係会社 >

セグメント	社名(本社所在地)	主な事業内容	
鋼索鋼線 (連結子法人等)	東京製綱スチールコード(株) (岩手県北上市) 赤穂ロープ(株) (兵庫県赤穂市) (株)新洋 (東京都中央区) (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都千代田区) (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府堺市西区) 北海道トーコー(株) (北海道恵庭市) 東京製綱(常州)有限公司 (中国江蘇省常州市) 東京製綱海外事業投資(株) (東京都中央区)	タイヤ用スチールコードの製造、シリコンスライズ用ワイヤの製造 鋼索・鋼より線・鋼線の製造販売 極細ステンレスロープの加工販売 鋼索の加工販売 鋼索鋼線の加工販売 鋼索の加工販売、建築資材販売、安全施設施工 タイヤ用スチールコードの製造、販売 投資業、有価証券の取得および運用	
	(非連結子法人等)	東京製綱テクノス(株) (東京都中央区)	クレーン・索道等のメンテナンス、鋼索鋼線の調査・検査
	(関連会社)	東洋製綱(株) (大阪府貝塚市)	鋼索の製造・販売
	開発製品 (連結子法人等)	東綱橋梁(株) (東京都中央区) 日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市) (株)東綱機械製作所 (岩手県北上市) トーコーテクノ(株) (東京都中央区) 日綱道路整備(株) (宮城県仙台市青葉区) (株)長崎機器製作所 (長崎県西彼杵郡時津町)	橋梁の設計・製作・施工 超硬合金製品の製造・販売 鋼索製造機械、一般産業機械の設計・製作 土工事業 一般土木事業・舗装工事 粉体自動計量機・包装機の製作、販売
(非連結子法人等)	イー・エム・エンジニアリング(株) (東京都中央区) (有)CFCC開発 (東京都中央区) (有)ひむかTEC (宮崎県日向市)	土木・建築資材販売、土木建築工事の設計・施工・コンサルティング 炭素繊維ケーブルの研究・開発および製造・販売 土工事業	
(持分法適用関連会社)	江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中国江蘇省江陰市)	橋梁用ワイヤ等の製造および販売	
(関連会社)	ベカルト東綱メタルファイバー(株) (東京都中央区)	金属繊維およびフィルター濾材・耐熱織布・導電性テキスタイル等の金属繊維製品の製造開発・輸出入販売	
その他 (連結子法人等)	東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県蒲郡市) 東綱商事(株) (東京都中央区)	繊維索網の製造・販売、釣元ワイヤ・テグス・スナップ等の販売 石油類・高圧ガス類販売、保険代理業	
	(関連会社)	東永産業(株) (東京都千代田区)	石油および石油化学製品その他の燃料等販売

(新規設立)

- 平成17年4月1日付 東京製綱海外事業投資(株)
- 平成17年6月3日付 東京製綱(常州)有限公司
- 平成17年7月1日付 (有)ひむかTEC
- 平成17年7月21日付 (有)CFCC開発

(吸収合併)

平成18年3月1日付 子法人等 東京針金工業(株)は子法人等 東京製綱繊維ロープ(株)が吸収合併

(売却)

平成18年3月31日付 (株)岩田商店(鋼索鋼線事業部の流通再編の一環)

株主メモ

1. 事業年度	4月1日から翌年3月31日
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
4. 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
5. 公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/

表紙写真 —— 女神大橋(長崎県) 愛称:ヴィーナスウィング

斜張橋部880mと同型式の橋梁としては国内で6番目、九州で最長となる女神大橋が昨年12月開通いたしました。

長崎港の入り口に架けられた本橋は、観光都市長崎の新たなシンボルとして注目を集めております。